

1 基本目標 **1 産業振興による仕事づくり**

2 基本的方向

○航空機産業など、今後の成長が見込まれる産業分野への新たな事業展開や拠点形成に向けた設備投資への支援、それを担う人材の育成を進めるとともに、地域経済を牽引する中核企業の育成や、中小企業振興条例に基づく企業競争力の強化、起業及び事業承継に対する支援体制の充実、産業拠点の形成等を促進する。
 ○農林水産業の成長産業化に向けて、強い経営体の育成、米依存から複合型生産構造への転換、6次産業化を推進するとともに、ウッドファーストに関する県民運動を展開するなど、県産材の利用拡大を図る。
 ○総合戦略産業としての観光を推進しながら文化やスポーツを一体的に捉えた取組を進めることにより、交流人口の拡大を図り、地域経済への波及効果を高める。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標KPI)	現状値		年度	H27	H28	H29	H30	H31	直近の達成率	達成度
	年度	単位								
雇用創出数 平成31年度までに 12,630人 (5か年分の累計)	2,175	目標		2,235	2,415	2,635	2,655	2,690	84.9%	
	H26	実績		2,035	2,051					
出典：産業労働部、農林水産部、観光文化スポーツ部調べ	単位	人	達成率	91.1%	84.9%					

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

4 数値目標（KPI）の分析

○「雇用創出数」（速報値）については、「地域産業の競争力強化」の観点から誘致企業や成長産業における雇用創出数及び起業数、「農林水産業の成長産業化の促進」の観点から新規就農者数及び新規林業就業者数、観光を中心とした交流人口の拡大の観点から観光消費額の拡大による雇用創出数の合計を指標として設定しているが、一部が未判明となっている。それぞれ状況は以下のとおりである。
 ○誘致企業や成長産業の雇用創出及び起業数については、目標を達成した前年度を3件上回る24件の誘致企業数であったが、前年度に比べ雇用規模が小さい企業が多く、目標値を下回っている。
 ○新規就農者については、給付金制度や研修制度などの効果により、一定数は確保される見込みであるが、農外など多様なルートからの参入を促していく必要がある。
 ○H29年実績においては、本県への観光入込客数が増加し、観光消費額が11.4億円増加したことにより、新たに31.4億円分の雇用者所得が誘発され、105人分の新規雇用が誘発された。しかし、日本人の国内旅行市場が全国的に伸び悩み、本県においてはインバウンド市場の取り込みも限定的であることから、H29年の目標である雇用者誘発数640人には及ばなかった。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項立	施策名	施策検証の結果
(1) 地域産業の競争力強化	(ア)成長分野への事業展開と中核企業の育成	B
	(イ)企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成	B
	(ウ)起業と事業承継の推進	A
	(エ)産業人材の育成	C
(2) 農林水産業の成長産業化の促進	(ア)強い担い手づくりと新規就農の促進	B
	(イ)複合型生産構造への転換の加速化	C
	(ウ)農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化	B
	(エ)「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大	B
(3) 観光を中心とした交流人口の拡大	(ア)「ユタカナアキタ」の魅力発信	B
	(イ)「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進	B
	(ウ)文化・スポーツ等により地域の元気創出	A
	(エ)交流を支える交通ネットワークの充実	B

6 施策検証の概要

- 「成長分野への事業展開と中核企業の育成」は、8項目の指標のうち「航空機産業の振興」をはじめ5項目が目標値を下回っている。
- 「企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成」は、「商業・サービス業の振興」のみが目標値を下回っている。
- 「起業と事業承継の推進」は、「起業・創業の推進」と「事業承継の推進」のいずれも目標値を達成しているが、「産業人材の育成」は、「県内大学生等の県内就職率」をはじめいずれも目標値を下回っている。
- 複合型生産構造への転換については、園芸メガ団地の整備や大規模肉用牛団地の整備などを着実に進めたが、昨年度は低温や豪雨災害、全国的な肥育素牛不足などにより、対前年度比で主な園芸作物の販売額が約9.5%、黒毛和牛の出荷額が約7.2%減少するなど、苦しい状況であった。
- 「ユタカなアキタ」の魅力発信、「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進及び「交流を支える交通ネットワークの充実」は、日本人による国内旅行市場が全国的に縮小していること等が影響し、一部の目標値を下回っているが、「文化・スポーツ等により地域の元気創出」は、全体として順調に推移している。

7 総合評価

(1) 評価

総合評価	B
理由	<p>○航空機の製造品出荷額が目標値に達していないが、出荷額は増加傾向にあり、雇用創出が順調に図られている。</p> <p>○風力発電導入量の平成28年度導入実績は、累積では目標値をやや下回ったが、平成30年度以降は大規模な陸上風力発電の運転開始予定や洋上風力発電の建設計画があることから、長期的には今後の導入拡大が見込まれる。</p> <p>○意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする企業を「がんばる中小企業」に認定し、商品・サービスの付加価値向上や新たな市場開拓を促進しており、新たな取組の件数は概ね順調に推移している。</p> <p>○商工団体等の各支援機関と連携し、事業承継に関する相談体制の整備やセミナー等による意識の醸成を進めており、県内企業の円滑な事業承継の促進に積極的に取り組んでいる。</p> <p>○全国的に有効求人倍率が高水準で推移する中、人材獲得競争が激化しており、県内大学生等の県内就職率やAターン就職者数など、産業人材の育成確保については、やや遅れている。</p> <p>○農業法人については、経営担当普及指導員等が中心となり、総合的な経営サポートに取り組んだ結果、農業法人の確保数は増加傾向にあり、おおむね目標を達成することができた。</p> <p>○新規就農者については、就農啓発から就農後の育成指導までの一連の支援施策や移住就農支援の取組等により、前年度より増加した。</p> <p>○園芸メガ団地等の大規模園芸拠点の整備やオール秋田体制での生産振興、販売促進等に努めた結果、ねぎや花きの販売金額が昨年に引き続き20億円を突破するなど、着実に成果が現れてきている。</p> <p>○秋田牛については、県内各地で規模拡大に向けた取組が進展するなど、一定の成果が見られた。一方、全国的な肥育素牛不足により出荷頭数が減少しており、繁殖基盤の強化が急務となっている。</p> <p>○県内最大級の直売所がオープンするなどJAによる6次産業化の取組が着実に進みつつあるほか、マッチング体制の強化により加工・業務用農産物の成約件数を着実に伸ばしてきた。</p> <p>○住宅の木造率が91%まで高まっているほか、民間企業においては自ら店舗等を木質化する動きも見られるなど、木材を優先利用する取組は浸透してきている。</p> <p>○林業大学校では、これまで35名の研修生が修了し、全員が県内の林業関係企業に就職するなど、人材の確保に貢献している。</p> <p>○本県ならではのコンテンツである「秋田犬」等の活用を図りながら、首都圏等における誘客キャンペーンを強化するとともに、旺盛なインバウンド需要に対応したプロモーション等を実施し、国内外の観光客の認知度向上が図られている。</p> <p>○県産食品については、各種のプロモーション活動により認知度向上に努めたことに加え、食品産業を支えるサポートネットワークの構築により意欲のある食品事業者の育成が図られているとともに、県内外や台湾、フランス、タイなど海外への販路拡大が着実に進んでいる。</p> <p>○「新・秋田の行事」など大規模な文化イベントを引き続き実施したほか、地域の元気創出事業補助金においてインバウンドにつながる事業等を支援するなど、国内外へ秋田の文化を発信し、交流人口の拡大に寄与した。</p> <p>○FISワールドカップモーグル大会の観客動員数が年々拡大しているほか、タイのバドミントンチームやデンマークのボートチームの県内での事前宿泊が決定するなど、スポーツを通じた交流人口の着実な拡大と合宿誘致に向けた取組が進んでいる。</p> <p>○交通機関の利便性向上と航空ネットワーク機能の強化については、伊丹空港でのPR活動や旅行会社の訪問による新たな需要の掘り起こし、旅行会社訪問による商品造成の働きかけなどを官民一体となって行った結果、秋田・大館能代両空港の利用者数はともに目標を上回っている。</p>

(2) 課題

(1) 地域産業の競争力強化

- 航空機の製造用治具や整備用機材、内装品の受注により、製造品出荷額を伸ばしているが、機体部品等では単工程の受注にとどまっており、県内における波及効果が少ない。
- 風力発電設備導入量の順調な拡大を踏まえ、建設工事、メンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給などへの県内企業の参入促進が求められている。
- 補助金が不採択となった企業の取組についても、きめ細かなフォローアップを行い、挑戦を続ける企業の意欲維持を図る必要がある。
- 県内中小企業の多くが、経営者の高齢化に伴い、世代交代の時期を迎えており、雇用の確保や優れた技術、ノウハウ等の貴重な経営資源を承継する上で、後継者の確保や円滑な承継が大きな課題となっている。
- 国内の労働力不足が顕在化しており、全国の有効求人倍率の高水準は続くものと考えられることから、高校生、大学生、既卒者、県内在住者、県外在住者など、ターゲットに則した効果的な取組が必要である。

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

- 農業法人数は増加傾向にあるものの、本県農業が将来に渡って発展していくためには、これまで以上に経営基盤の強化を図る取り組みを支援する必要がある。
- 新規就農者の確保・育成については、引き続き就農前から就農後に至る総合的な支援対策を実施する必要があるほか、移住就農者などの農外からの新規参入者やミドル就農者の確保育成など、本県農業の将来を担う経営体を幅広く確保することが求められる。
- 収益性の高い複合型の生産構造への転換をさらに進めていくためには、ロットの拡大や品質の向上等により、市場優位性を高めていかなければならない。本格的な営農を開始した園芸メガ団地等、大規模園芸拠点については、労働力の確保が課題となっている。
- 秋田牛については、全国的な繁殖雌牛の減少に伴う肥育素牛価格の高騰が続き、優良な肥育素牛の確保が困難となっており、ブランドを支える繁殖経営や肥育経営の体質強化が喫緊の課題となっている。
- 6次産業化は着実に進展してきているものの、米や一部の青果物を除いて農産物のロットが小さいことや、販売力や情報発信力の不足などにより、一経営体当たりの事業規模や販売額は小さい。地域の農業所得の向上や雇用創出につなげていくためには、異業種との連携による商品力の強化や販売拡大、JAによる大規模な6次産業化などの取組を推進していく必要がある。
- 漁業資源の安定確保のためには、つくり育てる漁業による種苗放流の継続的な実施が不可欠であり、特にハタハタについては資源状況が悪化するなど、資源管理の取組強化が必要である。
- 木材生産について、人口の減少により今後の住宅着工数の増加が見込まれない中であっては、これまで以上に公共施設や商業施設等の非住宅分野に新たな木材需要を創出していくことが求められている。
- 求人倍率が高い、あるいは公共事業量が多い時期には、林業に人材が集まらなくなる傾向があるため、若い人が林業を身近に感じ、入りやすくするような各種の事業展開が必要である。

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

- 日本人の国内旅行市場が縮小を続ける一方で、インバウンド誘客市場の取り込みが限定的である本県においては、延べ宿泊者数の減少が続いている。インバウンドについても、外国人宿泊客数は増加傾向にあるものの、全国的に低位（43位）にある。県、市町村、関係団体、民間事業者等が一体となって観光誘客を進め、国外を含む他地域からの交流人口の拡大を図りながら、広く外貨を獲得するとともに、観光振興により新たな雇用を生み出していくことが重要である。
- 国内外のマーケットにおける他県産品との競争が激化しており、輸出対象国のニーズに対応したマーケティング活動や魅力的な商品の開発、効果的なプロモーションに取り組む必要がある。
- 多くの訪日客を迎える東京オリンピック・パラリンピックは、本県の文化資源を国内外に発信する絶好のチャンスであることから、多彩な文化事業を実施し、秋田ならではの文化を発信し、交流人口の拡大につなげる必要がある。
- F I Sワールドカップや日本スポーツマスターズなど、大規模なスポーツ大会や集客力のあるスポーツイベントを開催したほか、東京オリンピック・パラリンピックに向け海外チームの事前合宿を推進してきたが、これらを更なる交流人口の拡大に向けた成果に結びつけていく必要がある。
- 秋田空港及び大館能代空港の国内定期航空路線利用者数は目標を達成しているが、訪日外国人の利用を含めた羽田等国内主要空港からの乗り継ぎ利用を強化するなど、路線維持・充実のための効果的な取組を継続していく必要がある。
- 奥羽・羽越両新幹線の整備促進については、「秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」との協働により官民を挙げて国等へ継続した要望活動を行い、整備計画への格上げに向けた取組を加速させる必要がある。
- クルーズ船で入国する外国人旅客数が加速度的に増加している中、誘致活動の取組が全国的に進められている。このため、これまで以上に戦略的な活動を展開し、増大するクルーズ需要を本県に取り込んでいく必要がある。
- 「道の駅」を地方創生の拠点とするためには、それぞれの立地条件や強みを生かした個性創出が重要であり、道路管理者や市町村等が連携し、明確な役割分担のもとで取組を進めていく必要がある。

(3) 今後の対応方針

(1) 地域産業の競争力強化

○航空機関連産業については、一貫工程化を目指す中核企業に設備投資や国際認証取得、大手航空機メーカーとのマッチング支援等を継続して行うとともに、中核企業と地域企業が連携して一連の工程を担うサプライチェーンの形成により、航空機産業の拠点化を目指す。

○県内で計画されている洋上風力発電の着実な事業化に向けた支援とともに、県内事業者の風力発電関連産業への参入を促進するため、メンテナンス、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチング支援などの取組を推進していく。

○不採択になった企業の取組に対しても、他の支援施策の情報提供などを行って、継続的な挑戦を後押しすることで、自立型・創造型の中小企業の創出・育成を図っていく。

○商工団体、金融機関等から構成される中小企業支援ネットワーク内に「事業承継ワーキンググループ」を設置しており、各支援機関における取組の情報共有を図り、共通認識の下で、円滑な事業承継の促進に積極的に取り組んでいく。

○産業施策を踏まえ、高校生、大学生等、Aターン就職の既卒者など、ターゲットに即した県内定着に向けた取組を進めるほか、Aターン就職希望者等に対しては、就職支援と生活相談を一体的にきめ細かく対応していく。

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

○農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化をさらに進めるとともに、持続可能な経営体を育成するための経営継承や事業連携・統合などの取組を総合的にサポートするなど、地域農業を牽引する経営体の育成・確保を推進する。

○新規就農者の多様なニーズに対応した研修制度の充実や、就農後のフォローアップ等の支援を継続実施するとともに、首都圏でのPR活動などの移住就農対策の強化や、中年層を対象とした県独自給付金制度の活用によるミドル就農者の育成などにより、多様なルートからの新規就農者を確保・育成する。

○複数の団地を組み合わせる販売額1億円を目指すネットワーク団地など、多様な園芸拠点を全県域に展開し、出荷量の更なる増大や販路拡大を図るほか、京浜中央市場で販売量・額・単価の三部門で日本一を目指すしいたけの生産拡大を推進するなど、複合型生産構造への転換の加速化に向けた施策を総合的に展開していく。

○秋田牛については、有利販売と全国メジャー化を図るため、認知度向上によるブランド化を推進するとともに、生産基盤や経営体質の強化に向けて取り組んでいく。

○農林漁業者と食品メーカーなど異業種との連携を引き続き促進するほか、事業規模の拡大等の経営発展に向け、サポートセンター等によるフォローアップの充実を図る。

○農業法人やJAが主体的に取り組む販路拡大や、実需者ニーズに即した付加価値の高い商品づくりなどを引き続き支援していくとともに、首都圏はもとより関西や海外などエリアを広げて、様々なアプローチで秋田の強みを生かしたプロモーションを展開する。

○ハタハタの資源が漸減傾向にあることから、ハタハタ資源管理の取組を強化する。また、漁業者のニーズ等を踏まえた新魚種の技術開発に取り組んでいくほか、引き続き魚価向上を図るため、ブランド化や高付加価値化を行う取組に対して支援する。

○異業種や産学官が連携して、今後、需要が高まると予想される、木と鉄鋼を組み合わせた複合木質部材などの新たな木質部材の開発を促進するとともに、その普及啓発を図る。

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

○今後とも、秋田ならではの魅力を最大限に生かし、国内外からの観光客に選ばれる誘客コンテンツづくりを推進していく。体験型を柱とするコンテンツづくりに地域と連携して取り組むほか、ICTを活用した受入態勢整備、おもてなし運動の推進など、旅の満足度向上に向けた取組を行う。また、国内外に人気の高い秋田犬を活用したプロモーションなど、効果的な観光PRを展開するとともに、「秋田の観光創生推進会議」等による官民一体となった誘客や満足度向上に向けた取組の充実を図るほか、市町村等との連携を図りながら、二次アクセスの充実を進めていく。

○インバウンドについては、二次アクセスや観光コンテンツを含む受入環境の整備に加え、重点市場ごとのテーマ・ターゲットを明確にした誘客プロモーションや、東北各県との連携による広域的な取組などを着実に進めていく。

○本県の食品産業の新たな柱として成長の可能性を有している米加工分野については、米菓等の米加工品、麴を活用した各種発酵食品を対象とし、総合食品研究センターと連携して次世代の商品開発に取り組む。

○幅広い県産品の国内外での販路開拓を図るため、県産食材マッチング商談会の開催やアンテナショップの機能強化等により、首都圏等での売り込み体制を強化するほか、食品流通ルートの見直しなどによる流通コストの削減など、食品流通に係る課題への対応を図る。

○海外マーケットにおいては、輸出対象国や品目を選定し商流や物流の開拓を図るとともに、「秋田の食」のブランド化により、食の魅力による海外からの誘客を拡大する。

○東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国を挙げて日本文化の魅力を国内外に発信する「beyond2020プログラム」の推進に当たり、県がその認証機関となるとともに、市町村や民間団体等へ参加の働きかけを行う。また、「新・秋田の行事」や「舞踊・舞踏フェスティバル」を東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムに位置づけるほか、東京都と連携した大型イベント「東京キャラバン」を本県で開催するなど、市町村、民間団体等と連携し秋田ならではの文化を国内外に発信することにより、交流人口の拡大につなげる。

○海外からの事前合宿誘致に継続的に取り組むとともに、ホストタウンを基盤とした相互交流の発展を目指す。また、新たな国際大会の誘致に取り組むとともに、FISワールドカップモーグル大会の継続に向けて取り組む。

○奥羽・羽越両新幹線の整備促進については、活動の推進母体である「秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会」を中心に、整備に向けた気運の醸成のためのPRを重点的に実施するほか、国等への要望活動を積極的に実施する。

○秋田空港及び大館能代空港の利用促進を図るため、旅行会社へのPR活動や支援強化などを積極的に行うとともに、LCCを含めた新規航空路線の誘致を進める。国際便については、秋田ソウル便の運航再開に向けた取組を継続的に行うとともに、台湾、韓国、タイ、中国等との国際チャーター便の運航支援等を行う。

○クルーズ振興の推進に向け、港湾施設等の受入環境整備を強化するとともに、「あきたクルーズ振興協議会」を中心に、官民一体で誘致活動に取り組むなど、寄港時の受入態勢の強化を図る。

○「道の駅」については、市町村等と連携し、観光客と地域住民双方にとって魅力的な拠点となるよう機能強化を進めていく。

あきた未来総合戦略 基本目標検証（平成29年度）

1 基本目標

2 移住・定住対策

2 基本的方向性

○秋田の良さをまるごと移住希望者に情報発信し、移住希望者とのマッチングを図るとともに、移住希望者が求める多様なライフスタイルに対応した総合的な環境整備や、移住後のきめ細かいフォローアップ等により移住・定住の促進を図る。
○特色ある教育に磨きをかけるなど、県内大学等の魅力アップを図るほか、県内企業への人材を確保するため、就職支援体制を充実・強化し、若者の県内定着を促進する。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標 K P I)	現状値	年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	直近の 達成率	達成度
	年度								
A ターン就職者数 平成31年度に 1,700人	1,061	目標	1,400	1,550	1,700	1,700	1,700	66.4%	C
	H 2 6	実績	1,080	952	1,128				
出典： 雇用労働政策課調べ	単位 人	達成率	77.1%	61.4%	66.4%				
本県への移住者数 平成31年度に 330人	20	目標	60	100	140	320	330	224.3%	A
	H 2 6	実績	123	293	314				
出典： 移住・定住促進課調べ	単位 人	達成率	205.0%	293.0%	224.3%				

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

4 数値目標（K P I）の分析

○「A ターン就職者数」は、平成29年度は1,128人と、前年度から176人増加したものの、首都圏を中心に続く景気回復基調の中、全国的な人材獲得競争の激化等により目標達成率は66.4%と目標を下回っている。

○「本県への移住者数（※）」は、秋田暮らしの魅力発信、移住希望者の受入体制の充実・強化や、多様なニーズに対応した生活や仕事の支援、移住後の定住支援体制の整備等、総合的な対策を講じたことにより、目標を上回る成果が得られた。
(※県の移住相談窓口に移住定住登録して本県に移住した人数)

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施策検証の結果
(1) 首都圏等からの移住の促進	(ア)秋田の良さをまるごと伝える情報発信	A
	(イ)移住希望者の受入体制の充実・強化	A
	(ウ)多様なニーズに対応した移住の促進	B
	(エ)移住後のフォロー体制の整備	A
(2) 若者の県内定着の促進	(ア)県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進	B
	(イ)大卒・高卒者の県内定着の促進	C

6 施策検証の概要

- 「秋田の良さをまるごと伝える情報発信」、「移住希望者の受入体制の充実・強化」、「移住後のフォロー体制の整備」においては、全ての指標で目標値を達成しているが、地域に活力を与える移住者の数は目標を下回っている。
- 「県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進」については、目標値が昨年度とほぼ水準で推移したものの、目標を若干下回っている。
- 「大卒・高卒者の県内定着の促進」については、大学進学者の就職情報案内登録者及び優遇制度登録者数が低位で推移している。

7 総合評価

(1) 評価

総合評価	B
理由	○多様なメディアを活用した情報発信によるイメージアップが図られ、移住相談件数、空き家を活用した移住のいずれも目標を上回る実績となった。 ○大卒・高卒者の県内定着の促進においては、現段階で達成度が低い項目があるが、平成29年度は高校32校を訪問し、生徒4,340名に対して県内就職者に対する優遇制度等の説明を行うなど直接の働きかけを行ったほか、大学生向け就活イベントなど様々な機会を捉え、就活情報サイトやアプリの閲覧、登録を呼びかけるなど、様々な手法で県内就職情報の提供を行った。

(2) 課題

- きめ細かな移住と就職のワンストップ相談・支援等の取組により、Aターン就職者数は前年度より176人増加したものの、首都圏を中心に続く景気回復基調の中、全国的な人材獲得競争の激化等により目標数を下回っており、より一層の取組が必要である。
- 全国的に移住希望者の誘致競争が激化しており、移住希望者のニーズに対応したPRや受入体制の整備が求められている。また、移住潜在層に向けた本県への意識付けや地域づくり、農業体験、お祭り参加といった本県との関係性を強める秋田ファンづくりも有効であり、そのための効果的な情報発信が必要である。
- 移住者の住環境確保のため、市町村による支援の充実・強化や不動産地建物業者等の民間による取組が求められている。
- 地域に活力を与える移住者を増やすため、移住起業支援プログラムの内容の充実と情報発信の強化により、プログラム参加者を増やし、多様な働き方・暮らし方のマッチングを図っていく必要がある。
- 「動物にやさしい秋田」の実現に向けて、犬猫の殺処分ゼロを目指しているが、未だ殺処分ゼロに至っていないことから、県民への動物愛護思想の普及が必要である。
- 市町村移住相談員や定住サポーターの更なる拡充、能力アップを図るとともに、市町村職員の育成支援により、市町村による取組の充実・強化を図る必要がある。
- 県内高卒者の県内大学の進学率は同レベルを維持しているが、県内大学の県内就職率は通減傾向にあるため、引き続き、改善に向けた取組が必要である。
- 高校生や大学生等の県内就職促進のため、保護者も交え、県内企業の情報不足を解消する必要がある。

(3) 今後の対応方針

- 引き続き、移住希望者に対して、移住と就職の両面からのきめ細かい相談・支援を行うとともに、新たに構築するAターンシステムを活用し、県内企業の情報やAターン求人情報の発信を強化しながら、Aターン就職のマッチング支援の充実を図っていく。
- 首都圏の移住希望者等に対して先輩移住者の生の声を発信するなど、移住先としての本県の魅力をPRするとともに、移住潜在層に対し、観光以上の暮らし、行事、仕事体験等を提案し、将来の移住につながる「秋田ファンづくり」に取り組む。また、潜在的な移住希望者をより多く登録に結びつけるため、東京と秋田の相談窓口が連携してきめ細かく相談に対応するとともに、市町村と連携した暮らし・仕事に関する支援メニューを効果的に情報発信し、秋田への移住意識の醸成を図っていく。
- 市町村が行う住環境確保支援や民間事業者による移住者向けの不動産物件の情報発信の強化について、あきた移住促進協議会等を通じて働きかけていく。
- 移住起業支援プログラムについて、対象市町村を拡大するとともに、起業を希望するする人に訴求するテーマを設定するなど、プログラム参加希望者の拡大を図る。また、多様な移住者ニーズに対応した「暮らし」と「仕事」をパッケージにしたプランを、より効果的に紹介していく。
- 平成31年度に開所予定の動物愛護センター（仮称）を動物愛護推進の拠点として、引き続き犬猫の殺処分ゼロに向けた県民運動の取組を進める。
- 研修内容の充実とともに、取組が先行している県内外の市町村や地域の事例を情報提供するなど、引き続き、市町村や地域の移住者受入支援体制の整備を支援していく。
- 私立大学等即戦力人材育成支援などにより大学等の魅力を高め、県内高卒者の県内大学への進学率を高めるとともに、秋田大学、秋田県立大学、秋田工業高等専門学校と地元企業群等による就業支援・若者定着の促進を図る取組「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携などにより、県内就職の促進を図る。
- 高校生や大学生等とその保護者を対象とした各種就職支援制度や県内企業情報等の情報発信力の強化、県内企業とのマッチング機会の提供などにより、若者の県内定着・回帰に向けた取組をより一層強化する。

あきた未来総合戦略 基本目標検証（平成29年度）

1 基本目標

3 少子化対策

2 基本的方向性

○誰もが安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう官民一体となった取組を展開し、「脱少子化」への気運を醸成するとともに、男女の出会いから、家庭を持ち、夫婦が理想とする数の子どもを産み育てるため、独身者や子育て世代など、各世代のニーズを踏まえた経済的支援を大胆に実施する。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標 K P I)	現状値		年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	直近の 達成率	達成度
	年度									
婚姻数 平成31年に 4,020件	3,842	目標		4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	82.4%	B
	H 2 6	実績		3,613	3,510	3,311				
出典：人口動態統計月報年計（概数）	単位	件	達成率	89.9%	87.3%	82.4%				
合計特殊出生率 平成31年に 1.50	1.34	目標		1.39	1.42	1.45	1.47	1.50	93.1%	B
	H 2 6	実績		1.35	1.39	1.35				
出典：人口動態統計月報年計（概数）	単位	—	達成率	97.1%	97.9%	93.1%				

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

4 数値目標（K P I）の分析

○婚姻数は、3,311組で平成28年の婚姻数3,510組より199組の減少となった。男女とも、進学・就職を契機として県外に転出する人口の社会減により、適齢期となる15～49歳の人口が減少したこと、若者の意識や社会構造の変化に伴い、男女ともに未婚率が上昇していることが、婚姻数が減少した要因と考えられる。

○合計特殊出生率は前年を0.04ポイント下回る1.35（全国1.43、本県の全国順位39位）で、各種施策を展開しているものの目標達成には至っていない。若者の県外流出等による母となる人数の減少、晩婚化・未婚化の進展等が影響しているものと考えられ、引き続き、産業政策・教育政策等も含む他の施策の推進と相まって、子育て家庭の経済的負担の軽減、安心して出産できる環境づくり、仕事と育児・家庭を両立できる環境づくり等に関する施策を展開していく必要がある。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施策検証の結果
(1) 官民一体となった脱 少子化県民運動の展 開	(ア)結婚、出産、子育てに関する意識の醸成	A
	(イ)仕事と子育てを両立できる環境づくり	A
(2) 結婚・妊娠・出 産・子育ての総合 的な支援の充実・ 強化	(ア)多様な主体による出会いの機会の提供	A
	(イ)安心して出産・子育てできる環境づくり	B
	(ウ)子育て家庭の経済的負担の軽減	B

6 施策検証の概要

○「結婚、出産、子育てに関する意識の醸成」、「仕事と子育てを両立できる環境づくり」、「多様な主体による出会いの機会の提供」については目標値を達成しており順調である。

○「安心して出産・子育てできる環境づくり」、「子育て家庭の経済的負担の軽減」については、目標をやや下回ったものがあるものの、概ね目標値を達成している。

7 総合評価

(1) 評価

総合評価	B
理由	<p>○脱少子化モデル企業は拡大しており、学校における副読本の活用も進んでいる。</p> <p>○両立支援推進員の企業訪問や専門アドバイザーの行動計画策定支援等により、一般事業主行動計画の累積策定件数が増加している。</p> <p>○（一社）あきた結婚支援センターの成婚報告者数は、目標を上回る実績となっている。</p> <p>○不妊専門相談センターの相談件数は増加しており、目標を上回っている。</p> <p>○地域の様々な保育ニーズに対応する保育サービスが提供でき、認定こども園を目指す幼稚園・保育所に対して訪問指導や認可後のフォローアップを施設整備と併せて支援し、保育の受け皿の充実を図った。</p> <p>○基本目標を構成する各施策はおおむね目標を達成しているものの、基本施策の数値目標（婚姻数、合計特殊出生率）がともに未達成であること、また、本県の人口減少と少子高齢化に歯止めが掛かっていない状況にあることから、総合評価は「B」とする。</p>

(2) 課題

○若者の意識や社会構造の変化に伴い、男女ともに未婚率が上昇し、平均初婚年齢も上昇傾向、それに伴い晩産化が進行することで出生数が減少するという悪循環に陥っている。

○子育て世代包括支援センターの必要性に対する市町村の認識向上と、市町村における専門的人材の確保が課題である。

○一部の市町村では、増加する保育ニーズに対応する保育人材の確保が困難であることから、依然として待機児童が発生している。認定こども園の設置促進のほか、効率的な保育士等確保対策を行う必要がある。

○少子化対策は出会い・結婚から子育てまで、ライフステージに応じた総合的な施策を継続的に展開することが必要である。

○次世代法に基づく一般事業主行動計画を新たに策定する企業数は順調に増えているものの、計画期間の終了とともに取組をやめてしまう企業があり、計画期間中にある企業数は伸び悩んでいる。

(3) 今後の対応方針

○平成30年度新規事業として「あきた結婚支援センターサテライト事業」を実施する。

常設3センターが設置されていない市町村にサテライトセンター（出張センター）を設置することにより、センターの利便性を向上させ、登録者数の増加とマッチング回数の上昇を図る。

○家庭や職場、地域全体で結婚を応援する気運の醸成を図っていく。

○子育て世代包括支援センターの設置については、市町村担当者会議や市町村子ども・子育て会議の代表者会議等の機会をとらえ働きかけを強化するとともに、同センターの設置に必要な経費の助成を県独自に実施していく。

○増加する保育ニーズに対応できるだけの保育人材が確保できるよう、国の制度を活用しながら、更なる処遇改善や保育士等の負担軽減などの対策を講じていく。

○企業における仕事と育児・家庭の両立支援をさらに加速させるため、新たに「あきた女性活躍・両立支援センター」を秋田県商工会連合会と連携して設置し、女性の活躍推進と併せて、法制度等の普及啓発や企業からの相談への対応、専門アドバイザーの派遣などのサポートを総合的に実施し、女性が活躍しやすい環境づくりやワーク・ライフ・バランスの実現を図っていく。

あきた未来総合戦略 基本目標検証（平成29年度）

1 基本目標

4 新たな地域社会の形成

2 基本的方向性

○地域資源の活用を促進するとともに、地域活動や社会活動の担い手となる女性・若者等の活動を支援するほか、多様な主体との協働を促進し、コミュニティの維持・活性化を図る。
○公共基盤の確保に向けた市町村との連携や機能合体の推進など、人口減少社会にあっても住民サービスの水準を維持し、安心して暮らせる仕組みをつくる。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標 KPI)	現状値		年度	H27	H28	H29	H30	H31	直近の 達成率	達成度
	年度									
「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成31年度に 80%	—	目標		60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	92.9%	B
	H26	実績		77.6	66.5	65.0				
出典： 県民意識調査	単位	%	達成率	129.3%	102.3%	92.9%				
社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成31年度に 68.0%	46.4	目標		52.0	56.0	60.0	64.0	68.0	77.7%	C
	H26	実績		44.1	42.0	46.6				
出典： 県民意識調査	単位	%	達成率	84.8%	75.0%	77.7%				

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

4 数値目標（KPI）の分析

○「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合は、前年度から1.5ポイント減少と、ほぼ昨年度と同様の水準であったが、目標には届かなかった。

○社会活動・地域活動に参加した人の割合については、目標値に対して78%となり、昨年から3.0ポイント増加した。これは、若い世代の参加割合が10代で20.8%（前年20.7%）、20代で25.0%（前年18.1%）、30代で32.1%（前年28.7%）となり、他の年代（概ね40%以上）の参加割合と比較して低位であるものの、前年に比べ増加したことが要因となっている。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施策検証の結果
(1) 地域社会の維持・ 活性化	(ア)地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築	B
	(イ)女性、若者の活躍支援	A
(2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり	(ア)健康で安心な暮らしの確保	B
	(イ)安全・安心まちづくり	B
	(ウ)インフラのマネジメント強化	B

6 施策検証の概要

○いずれの施策も達成率が80%以上となっており、(1) (イ)女性、若者の活躍支援については「A」、その他の施策については「B」とした。

7 総合評価

(1) 評価

総合評価	B
理由	<p>○地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築については、K P Iの目標値を概ね達成している。</p> <p>○女性、若者の活躍支援については、4項目すべてが目標値を達成しており、女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の一般事業主は、130社の実績があった。</p> <p>○健康で安心な暮らしの確保については、C C R Cの導入によるまちづくりを促進するため、推進協議会やシンポジウム、首都圏での意見交換会の開催などにより市町村や関係機関との情報共有等を図ったことで、C C R Cに取り組む動きが徐々に出てきている。また、雪対策の推進について、共助組織（地域除排雪団体）数は着実に増加している。</p> <p>○インフラのマネジメント強化については、老朽化対策や生活排水処理の広域共同化に係る取組などを進めたほか、長寿化計画策定に向けた河川施設等の点検などを実施している。</p>

(2) 課題

<p>○「社会活動・地域活動に参加した人の割合」は、目標数値を下回ったが、前年度実績よりも向上している。今後は、社会参加率が低い若い世代を中心に、県民の社会参加をさらに促進していく必要がある。</p> <p>○地域の支え合いについては、住民等が主体となる取組の必要性について、市町村や住民に一層浸透させる必要がある。また、シニア人材の活用については、地域のニーズとのマッチングの促進が必要である。</p> <p>○地域コミュニティ活動の活性化については、地域の実情に応じた行政の支援体制の充実が必要であり、地域住民が運営する「お互いさまスーパー」については、経営の安定化と機能強化を図る必要がある。</p> <p>○県・市町村協働の地域づくりについては、急速に人口減少が進み、財政規模や職員数が縮小していく中においても、住民サービスを継続的・効率的に提供していく体制をつくるため、県と市町村の連携や市町村相互の連携をこれまでよりも一層強化していく必要がある。</p> <p>○都市のコンパクト化の推進については、立地適正化計画の策定を進めるに当たり、市町村職員の人材やノウハウの不足により、具体的な取組に踏み切れない市町村がある。</p> <p>○第三セクター鉄道は輸送人員が減少傾向にあるが、沿線地域の更なる人口減少にも対応できるよう、利用者の確保を継続的に図る必要がある。輸送人員が減少傾向にある生活バス路線については、新たなニーズの掘り起こしが急務であるほか、人口減少社会においても持続可能な地域公共交通網を維持・確保する必要がある。</p> <p>○放課後子ども教室やあきたわくわく未来ゼミなどが一体となって学校を支援する体制づくりと、各取組を推進するコーディネーターの育成が必要である。</p> <p>○女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定企業数が順調に増えるなか、同法に基づく「えるぼし」認定については、平成30年7月に1社が県内初の認定を受けたものの、東北6県の中では未だ下位であり、企業の取組をさらに促進させる必要がある。</p> <p>○子ども・若者の活躍支援については、社会参加率が低下している若者の地域活動を促進するとともに、次代を担う地域づくりリーダーの育成が必要である。また、自立支援が必要な若者については、身近な「居場所」の支援体制を強化するとともに、情報提供等を行い就労につなげていく体制づくりが必要である。</p> <p>○C C R Cを導入したまちづくりの推進については、市町村等の取組や関係者間の連携を促進するための情報提供や取組支援等が必要であり、また、雪対策の推進については、比較的雪の少ない沿岸部・市街地での共助組織の設立が進みにくいことが課題である。</p> <p>○安全・安心まちづくりについては、公共施設における公衆無線LAN整備の進捗が市町村によってばらつきがあるほか、住民や来訪者に向けたインターネットを利用したサービスの提供が進んでいない。また、高齢運転者の割合が年々増加しており、今後、さらに高齢者が当事者となる交通事故の増加が懸念されるなど、高齢者に対する交通死亡事故抑止対策が重要な課題である。</p> <p>○インフラの計画的な維持管理等や人口減少社会に向けた施設の広域共同化については、継続的な取組と確実に実施するための予算確保が必要である。</p> <p>○本県建設産業の持続的発展のためには、将来を見据えた担い手の確保・育成が必要である。</p>

(3) 今後の対応方針

<p>○特に社会参加率が低い若い世代に対し、地域活動への参加を強く働きかけていく必要があることから、高校や大学、企業を訪問し、社会参加の意義の再認識や活動の啓発を行うとともに、県民が一層地域活動をしやすい環境を創り上げていく。</p> <p>○地域の支え合いについては、「地域のことは地域で解決する」をモットーに、支え合いの仕組みづくりの機運醸成を図るとともに、地域課題解決に向けた取組を支援していく。また、シニア人材については、地域ニーズとのマッチングの取組を支援する。</p> <p>○地域コミュニティの維持・活性化については、県と市町村との連携による地域コミュニティ政策推進体制の充実を図るとともに、集落間交流・連携の促進を通じて、持続可能な集落活動を支える仕組みづくりを進めていく。</p> <p>○高齢者の技と地域資源を生かしたG Bビジネスの自立と拡大を図るほか、地域住民が運営するお互いさまスーパーの新規設置や機能強化の取組を支援するとともに、生活サービス機能や地域活動の拠点となる小さな拠点の形成を推進する。</p> <p>○県・市町村協働の地域づくりについては、引き続き「秋田県・市町村協働政策会議」や「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」等の場において、協働・連携して取り組む事務事業の協議を行い、県と市町村、市町村間の連携のさらなる強化を推進していく。</p> <p>○立地適正化計画については、策定に意欲のある市町村とで構成する研究会等により、引き続き、先進自治体の事例研究を含めた具体的な策定作業を県・市町村の協働で進める。</p> <p>○地域公共交通については、市町村やバス事業者とともに、持続可能な地域公共交通網の形成について検討を進めるとともに、広域での路線再編に向けた取組や公共交通利用に対する住民の意識醸成など、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成に取り組む。第三セクター鉄道については、引き続き、運営費や鉄道施設整備費を支援するとともに、定期利用者の維持・拡大と、インバウンドをはじめとする観光利用の拡大に向けた取組を促進する。</p> <p>○地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育てる体制の充実については、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支える地域学校協働本部の設置を促進するとともに、それをコーディネートする統括コーディネーターの配置・育成を図る。</p> <p>○企業における女性の活躍推進をさらに加速させるため、新たに「あきた女性活躍・両立支援センター」を秋田県商工会連合会と連携して設置し、仕事と育児・家庭の両立支援と併せて、法制度等の普及啓発や企業からの相談への対応、専門アド</p>

バイザーの派遣などのサポートを総合的に実施する。

○青少年育成団体の活動支援等を行うとともに、若者を中心に地域貢献活動の促進に向けた県民運動の展開を図り地域活動の底上げを図る。また、若者の「居場所」におけるボランティアスタッフの養成や運営団体相互の情報交換会開催等により、地域における支援体制の充実を図る。

○CCRCを導入したまちづくりを推進するため、引き続き自治体や民間事業者等で組織する推進協議会や首都圏での意見交換会等を開催するほか、民間事業者等が行う事業化に向けた取組に対して支援する。雪対策については、共助組織の設立を全県的に加速していくとともに、雪対策連絡協議会を開催するなど地域の実情に応じた取組を推進していく。

○安全・安心まちづくりについては、県内の地域コミュニティの拠点や防災拠点、来訪者が集まる場所における通信インフラの整備を進めるとともに、こうした通信環境に対応する防災、医療、観光等各分野でのソフト開発を行う市町村を支援する。また、高齢者安全・安心アドバイザーによる交通安全指導を継続していく。

○インフラについては、必要な予算確保を国に働きかけていくほか、効率的な実施に努める。また、建設産業の担い手の確保・育成については、「建設産業の担い手確保育成センター」がワンストップ機能を発揮し、産学官が一体となって広報・マッチングや女性活躍、人材育成等に取り組んでいく。